

2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

上場会社名 (株)アルバック 上場取引所 東

コード番号 6728 URL https://www.ulvac.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岩下 節生

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 IR部長 (氏名) 原田 大地 TEL 0467-89-2033

配当支払開始予定日 – 決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	52, 729	△13.6	2, 284	△60.4	2, 480	△63. 9	1, 662	△55. 4
2025年6月期第1四半期	61, 019	10. 9	5, 766	103. 7	6, 879	135. 2	3, 731	228. 8

(注)包括利益 2026年6月期第1四半期 2,757百万円 (-%) 2025年6月期第1四半期 △1,896百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	33. 76	_
2025年6月期第1四半期	75. 72	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	371, 944	224, 456	58. 6
2025年6月期	375, 062	231, 080	59. 6

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 217,847百万円 2025年6月期 223,465百万円

2. 配当の状況

- Ho - 17 M/M								
		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年6月期	_	_	_	164. 00	164. 00			
2026年6月期	_							
2026年6月期(予想)		_	_	164. 00	164. 00			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115, 500	△3.9	9, 000	△12.7	9, 000	△18. 2	6, 500	△5. 2	131. 99
通期	250, 000	△0.5	28, 500	7. 5	28, 500	△0.4	20, 000	19. 9	406. 14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:無 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無② ①以外の会計方針の変更 :無③ 会計上の見積りの変更 :無④ 修正再表示 :無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年6月期1Q	49, 355, 938株	2025年6月期	49, 355, 938株
2026年6月期1Q	111,648株	2025年6月期	112, 648株
2026年6月期1Q	49, 244, 290株	2025年6月期1Q	49, 269, 168株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:有(任意)
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「 1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経常	営成績等の概況	2
	(1)	当四半期の経営成績の概況	2
	(2)	当四半期の財政状態の概況	4
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	5
	(1)	四半期連結貸借対照表	5
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
		四半期連結損益計算書	7
		四半期連結包括利益計算書	8
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
		(継続企業の前提に関する注記)	10
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
		(セグメント情報等の注記)	10
3.	補足	로情報	12
	(1)	販売実績	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位:百万円)

	2025年6月期	2026年6月期	前年同期比
	第1四半期	第1四半期	(増減率)
受注高	50, 916	60, 408	18.6%
売上高	61, 019	52, 729	△13. 6%
営業利益	5, 766	2, 284	△60. 4%
経常利益	6, 879	2, 480	△63. 9%
親会社株主に帰属	3, 731	1,662	△55. 4%
する四半期純利益	,	,	

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、穏やかな回復基調で推移しましたが、金融資本市場の変動の影響や通商政策動向などの影響の広がり等による海外景気の下振れリスクが意識されるなど、先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、生成AI活用の浸透などにより中長期的な半導体需要拡大が見込まれるとともに、地政学的リスクに対応して世界各地で半導体工場の新増設計画が進められています。エレクトロニクス業界では、パワーデバイス投資がEV需要の鈍化等により短期的には設備投資が調整されていますが、社会のデジタル化に向けた各種電子デバイスの技術革新や増産投資、中国における国産化投資は継続しています。フラットパネルディスプレイ(FPD)業界においては、タブレットやパソコン等のIT用パネルが液晶から有機ELへの切り替えが進む中、大型基板の有機EL投資が続いています。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間につきましては、受注高は604億8百万円(前年同期比94億92百万円(18.6%)増)、売上高は527億29百万円(同82億90百万円(13.6%)減)となりました。また、損益につきましては、営業利益は22億84百万円(同34億82百万円(60.4%)減)、経常利益は24億80百万円(同43億98百万円(63.9%)減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、16億62百万円(同20億68百万円(55.4%)減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

「真空機器事業」

(単位:百万円)

	2025年6月期	2026年6月期	前年同期比
	第1四半期	第1四半期	(増減率)
受注高	39, 624	45, 854	15. 7%
売上高	48, 873	40, 159	△17.8%
営業利益	4, 975	1, 575	△68. 3%

真空機器事業を品目別に見ると次のとおりです。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品製造装置では、ロジック・メモリ分野の投資が堅調に推移したことに加え、先端パッケージング分野も好調に推移したため、受注高は前年同期並みとなりましたが、日本および中国のパワーデバイス投資の反動減により、売上高は前年同期を下回りました。

(ディスプレイ・エネルギー関連製造装置)

ITパネル用有機EL投資の設備追加や改造案件が寄与し、受注高は前年同期を上回りましたが、小型大容量化や安全性向上を実現するためのEVバッテリーの車載採用に時間を要し、投資が遅延したことから、売上高は前年同期を下回りました。

(コンポーネント)

コンポーネント事業では、半導体電子・民生機器関連向けの真空ポンプ、計測機器、電源機器などが堅調に推移しました。尚、コンポーネントに含まれていたリークテスト装置の品目計上を当期から一般産業用装置へと変更しています。

(一般産業用装置)

高機能磁石製造装置の需要が弱含んでいるものの、空調用・AIサーバー等の冷却システム用リークテスト装置が 堅調に推移し、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は458億54百万円、受注残高は1,038億78百万円、売上高は401億59百万円となり、15億75百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位:百万円)

	2025年6月期	2026年6月期	前年同期比
	第1四半期	第1四半期	(増減率)
受注高	11, 292	14, 554	28.9%
売上高	12, 146	12, 570	3.5%
営業利益	780	710	△9.0%

真空応用事業を品目別に見ると次のとおりです。

(材料)

ディスプレイ・半導体電子関連の工場稼働率が高水準で継続していることにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

(その他)

表面分析機器関連や高精細・高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連等が寄与し、受注高・売上高ともに 前年同期を上回りました。

その結果、真空応用事業の受注高は145億54百万円、受注残高は196億89百万円、売上高は125億70百万円となり、7億10百万円の営業利益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、31億18百万円減少となりました。主な要因は、棚卸資産が74億8百万円増加した一方で、有価証券が70億円、受取手形、売掛金及び契約資産が33億7百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、35億6百万円増加となりました。主な要因は、契約負債が53億58百万円増加した一方で、長期借入金が16億34百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、66億24百万円減少となりました。主な要因は、利益剰余金が64億31百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、契約負債の増加、売上債権の減少、減価償却費、税金等調整前四半期純利益などのプラス要因に対し、棚卸資産の増加などのマイナス要因により、57億56百万円の収入(前年同期は114億12百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、32億76百万円の支出(前年同期は24億89百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、長期借入金の返済などにより106億66百万円の支出(前年同期は100億93百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、78億63百万円減少し、847億45百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、前回公表値(2025年8月13日)の見通しに変更はありません。

(注) 本資料に記載の業績見通し並びに将来予測は、現在入手可能な情報に基づき作成されたものです。

世界経済情勢、半導体・電子部品・FPD・原材料などの市況、設備投資の動向、急速な技術革新への対応、為替レートの変動など様々な要因により、実際の業績・成果等はこれらの見通し・将来予測と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

-	<u> </u>	_		_	ш	`
(単布	7 .	白	\vdash	щ)

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98, 951	98, 127
受取手形、売掛金及び契約資産	84, 738	81, 431
有価証券	7,000	_
商品及び製品	5, 186	5, 427
仕掛品	45, 650	51, 358
原材料及び貯蔵品	20, 282	21, 741
その他	8, 695	6, 982
貸倒引当金	△425	△519
流動資産合計	270, 077	264, 548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32, 003	31, 841
機械装置及び運搬具(純額)	24, 361	23, 964
工具、器具及び備品(純額)	2, 500	2, 384
土地	8, 891	8, 871
リース資産(純額)	4, 193	4, 603
建設仮勘定	4, 973	5, 380
有形固定資産合計	76, 920	77, 044
無形固定資産		
リース資産	36	40
ソフトウエア	2, 826	2,702
その他	2, 823	3, 022
無形固定資産合計	5, 685	5, 764
投資その他の資産		
投資有価証券	7, 996	8, 922
退職給付に係る資産	982	1,051
繰延税金資産	6, 367	7, 492
その他	8, 035	8, 136
貸倒引当金	△1,000	△1,011
投資その他の資産合計	22, 380	24, 589
固定資産合計	104, 985	107, 396
資産合計	375, 062	371, 944

	V >4 / 1 A =1 / 1 = 1	(単位:日月日)
	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38, 873	40, 354
短期借入金	9, 774	9, 883
リース債務	947	994
未払法人税等	4, 632	2, 904
契約負債	22, 966	28, 324
賞与引当金	6, 830	6, 861
役員賞与引当金	321	93
製品保証引当金	1, 449	1,531
受注損失引当金	46	54
その他	14, 819	14, 412
流動負債合計	100, 655	105, 410
固定負債		
長期借入金	32, 354	30, 719
リース債務	3, 524	3, 970
繰延税金負債	470	391
退職給付に係る負債	5, 598	5, 597
従業員株式給付引当金	13	17
役員株式給付引当金	397	404
資産除去債務	418	419
その他	554	561
固定負債合計	43, 328	42,079
負債合計	143, 982	147, 488
純資産の部		
株主資本		
資本金	20, 873	20, 873
資本剰余金	3, 912	3, 912
利益剰余金	185, 228	178, 796
自己株式	△498	△494
株主資本合計	209, 514	203, 087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506	608
為替換算調整勘定	13, 520	14, 151
退職給付に係る調整累計額	<u> </u>	$\triangle 0$
その他の包括利益累計額合計	13, 951	14, 759
非支配株主持分	7, 615	6, 609
純資産合計	231, 080	224, 456
負債純資産合計	375, 062	371, 944
ЛІЯТІЯ <u>Т</u> ЦП	310,002	311, 311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

応息 一次回過程 日本財産結果計期間(自分の目の日の) 当年 2024年7月1日 日本 2025年7月1日日本 2025年7月1日日本 2025年7月1日日本 2025年7月1日日本 2025年7月1日日本 2025年7月1日日本 2025年7月1日日本 2025年7月1日日本 2025年7月1日本 2025年7月2日本 2025			(単位:百万円)
売上原価41,89137,056売上終利益19,12815,674販売費及び一般管理費13,36213,300営業利益5,7662,884営業外収益126160受取利息126160受取利息165181為替差益177129その他34935営業外収益合計1,465865営業外費用146170為替差損1120その他206287営業外費用合計352686経業外財益1,582,480特別損失1114特別損失合計51,14株の金等調整前四半期納利益6,8792,367法人稅・官根稅及び事業稅1,7381,748法人稅・管調整額1,7481,748法人稅・管調整額1,144△1,307法人稅等調整額1,24242四半期純利益1,28242四半期純利益3,9971,925非支配休主に帰属する四半期純利益3,9971,925非支配休主に帰属する四半期純利益266263		(自 2024年7月1日	(自 2025年7月1日
売上総利益19,12815,674販売費及び一般管理費13,36213,390営業利益5,7662,284営業外収益日本の担当金126160受取配当金165181為替差益717一持分法による投資利益107129その他349395営業外収益合計1,465865営業外費用大払利息146170為替差損一212その他206287営業外費用合計352669経常利益6,8792,480特別損失一114特別損失合計一114税金等調整前四半期純利益6,8792,367法人税、住民稅及び事業税1,7381,748法人税等調整額1,144△1,307法人税等調整額1,144△1,307法人税等調整額1,144△1,307法人税等商計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益3,9971,925	売上高	61, 019	52, 729
販売費及び一般管理費15,36213,390営業利益5,7662,284営業外収益126160受取配当金165181為替差益717-持分法による投資利益107129その他349395営業外収益合計1,465865営業外費用146170為替差損-212その他206287営業外費用合計352669経常利益6,8792,480特別損失-114特別損失-114特別損失合計-114税金等調整前四半期純利益6,8792,367法人税、住民税及び事業税1,7381,748法人税等調整額1,144△1,307法人税等合計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益2,66263	売上原価	41, 891	37, 055
営業利益5,7662,284営業外収益126160受取利息165181為替差益717一持分法による投資利益107129その他349395営業外収益合計1,465865営業外費用世界146170為替差損一212その他206287営業外費用合計352669経常利益6,8792,480特別損失一114林別損失合計一114株会等調整前四半期純利益6,8792,367法人稅、住民稅及び事業稅1,7381,748法人稅等調整額1,144△1,307法人稅等調整額1,144△1,307法人稅等商計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益366268	売上総利益	19, 128	15, 674
営業外収益 126 160 受取配当金 165 181 為替差益 717 一 持分法による投資利益 107 129 その他 349 395 営業外収益合計 1,465 865 営業外費用 *** 212 その他 206 287 営業外費用合計 352 669 経常利益 6,879 2,480 特別損失 *** 114 特別損失合計 *** 114 校金等調整前四半期純利益 6,879 2,367 法人税、住民税及び事業税 1,738 1,748 法人税等調整額 1,144 △1,307 法人税等合計 2,882 442 四半期純利益 3,997 1,925 非支配株主に帰属する四半期純利益 266 263	販売費及び一般管理費	13, 362	13, 390
受取利息126160受取配当金165181為替差益717一持分法による投資利益107129その他349395営業外収益合計1,465865営業外費用********支払利息146170為替差損—212その他206287営業外費用合計352669経常利益6,8792,480特別損失—114特別損失合計—114税金等調整前四半期純利益6,8792,367法人税、住民稅及び事業税1,7381,748法人税、住民稅及び事業稅1,144△1,307法人税等高計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益266263	営業利益	5, 766	2, 284
受取配当金165181為替差益717一持分法による投資利益107129その他349395営業外収益合計1,465865営業外費用世界大額支払利息146170為替差損一212その他206287営業外費用合計352669経常利益6,8792,480特別損失一114特別損失合計一114税金等調整前四半期純利益6,8792,367法人稅、住民稅及び事業稅1,7381,748法人稅、住民稅及び事業稅1,7381,748法人稅等高計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益266263	営業外収益	-	
為替差益717一持分法による投資利益107129その他349395営業外収益合計1,465865営業外費用支払利息146170為替差損-212その他206287営業外費用合計352669経常利益6,8792,480特別損失-114特別損失合計-114税金等調整前四半期純利益6,8792,367法人税、住民税及び事業税1,7381,748法人税等高計整額1,144△1,307法人税等合計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益266263	受取利息	126	160
持分法による投資利益107129その他349395営業外収益合計1,465865営業外費用支払利息146170為替差損-212その他206287営業外費用合計352669経常利益6,8792,480特別損失-114特別損失合計-114税金等調整前四半期純利益6,8792,367法人稅、住民稅及び事業稅1,7381,748法人稅等調整額1,144△1,307法人稅等合計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益266263	受取配当金	165	181
その他 営業外収益合計349395営業外費用大利息 為替差損 その他 営業外費用合計146 206 287 206 287 287 288 288 287 288 	為替差益	717	_
営業外収益合計1,465865営業外費用146170為替差損-212その他206287営業外費用合計352669経常利益6,8792,480特別損失-114特別損失合計-114税金等調整前四半期純利益6,8792,367法人税、住民税及び事業税1,7381,748法人税等調整額1,144△1,307法人税等合計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益266263		107	129
営業外費用146170支払利息146170為替差損-212その他206287営業外費用合計352669経常利益6,8792,480特別損失-114特別損失合計-114税金等調整前四半期純利益6,8792,367法人税、住民税及び事業税1,7381,748法人税等調整額1,144△1,307法人税等合計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益266263	その他	349	395
支払利息146170為替差損-212その他206287営業外費用合計352669経常利益6,8792,480特別損失-114特別損失合計-114税金等調整前四半期純利益6,8792,367法人税、住民税及び事業税1,7381,748法人税等調整額1,144△1,307法人税等合計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益266263	営業外収益合計	1, 465	865
為替差損 その他-212その他206287営業外費用合計352669経常利益6,8792,480特別損失 特別損失合計-114特別損失合計-114税金等調整前四半期純利益6,8792,367法人税、住民税及び事業税1,7381,748法人税等調整額1,144△1,307法人税等合計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益266263	営業外費用		
その他206287営業外費用合計352669経常利益6,8792,480特別損失-114特別損失合計-114税金等調整前四半期純利益6,8792,367法人税、住民税及び事業税1,7381,748法人税等調整額1,144△1,307法人税等合計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益266263	支払利息	146	170
営業外費用合計352669経常利益6,8792,480特別損失特別損失合計-114特別損失合計-114税金等調整前四半期純利益6,8792,367法人税、住民税及び事業税1,7381,748法人税等調整額1,144△1,307法人税等合計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益266263	為替差損	_	212
経常利益6,8792,480特別損失-114特別損失合計-114税金等調整前四半期純利益6,8792,367法人税、住民税及び事業税1,7381,748法人税等調整額1,144△1,307法人税等合計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益266263		206	287
特別損失 減損損失一114特別損失合計一114税金等調整前四半期純利益6,8792,367法人税、住民税及び事業税1,7381,748法人税等調整額1,144△1,307法人税等合計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益266263		352	669
減損損失-114特別損失合計-114税金等調整前四半期純利益6,8792,367法人税、住民税及び事業税1,7381,748法人税等調整額1,144△1,307法人税等合計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益266263	経常利益	6, 879	2, 480
特別損失合計一114税金等調整前四半期純利益6,8792,367法人税、住民税及び事業税1,7381,748法人税等調整額1,144△1,307法人税等合計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益266263	特別損失		
税金等調整前四半期純利益 6,879 2,367 法人税、住民税及び事業税 1,738 1,748 法人税等調整額 1,144 △1,307 法人税等合計 2,882 442 四半期純利益 3,997 1,925 非支配株主に帰属する四半期純利益 266 263	減損損失	<u> </u>	114
法人税、住民税及び事業税1,7381,748法人税等調整額1,144△1,307法人税等合計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益266263	特別損失合計		114
法人税等調整額1,144△1,307法人税等合計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益266263	税金等調整前四半期純利益	6, 879	2, 367
法人税等合計2,882442四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益266263	法人税、住民税及び事業税	1, 738	1,748
四半期純利益3,9971,925非支配株主に帰属する四半期純利益266263	法人税等調整額	1, 144	$\triangle 1,307$
非支配株主に帰属する四半期純利益 266 263	法人税等合計	2, 882	442
	四半期純利益	3, 997	1, 925
親会社株主に帰属する四半期純利益 3,731 1,662	非支配株主に帰属する四半期純利益	266	263
	親会社株主に帰属する四半期純利益	3, 731	1,662

(四半期連結包括利益計算書)

		(1 2 1 7 1 1
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	3, 997	1, 925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 275$	102
為替換算調整勘定	△5, 201	469
退職給付に係る調整額	47	75
持分法適用会社に対する持分相当額	$\triangle 463$	186
その他の包括利益合計	△5, 893	831
四半期包括利益	△1, 896	2, 757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,877	2, 471
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	286

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6, 879	2, 367
減価償却費	2, 575	2, 563
減損損失	<u> </u>	114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	143	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 939$	46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	107
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5	4
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△113	7
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△106	76
受注損失引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 93$	9
受取利息及び受取配当金	$\triangle 291$	△341
支払利息	146	170
持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 107$	△129
売上債権の増減額(△は増加)	10, 461	3, 331
棚卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 3,627$	△8, 339
仕入債務の増減額(△は減少)	△941	1,593
契約負債の増減額(△は減少)	$\triangle 1,450$	5, 024
未払消費税等の増減額(△は減少)	△190	△63
未収消費税等の増減額(△は増加)	2, 184	2,611
その他	$\triangle 79$	348
小計	14, 488	9, 567
利息及び配当金の受取額	302	346
利息の支払額	△139	△169
法人税等の支払額	$\triangle 3,238$	$\triangle 3,989$
営業活動によるキャッシュ・フロー	11, 412	5, 756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6, 100	△10,500
定期預金の払戻による収入	7, 124	10, 454
有形及び無形固定資産の取得による支出	$\triangle 3,622$	△3, 016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による		
支出	-	△127
その他	110	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2, 489	△3, 276
財務活動によるキャッシュ・フロー	•	,
短期借入金の純増減額(△は減少)	218	260
長期借入金の返済による支出	△2, 123	△1, 790
リース債務の返済による支出		△285
配当金の支払額	△7, 006	△7, 964
自己株式の取得による支出	△68	
非支配株主への配当金の支払額	△863	△886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10, 093	△10, 666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2, 114	323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	$\triangle 3, 283$	$\triangle 7,863$
現金及び現金同等物の期首残高		
	84, 541	92, 609
現金及び現金同等物の四半期末残高	81, 258	84, 745

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

		報告セグメン	<u>۲</u>	調整額	四半期連結 損益計算書
	真空機器事業	真空応用事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	16, 912	9, 719	26, 631	_	26, 631
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	31, 961	2, 426	34, 387	_	34, 387
顧客との契約から生じる収 益	48, 873	12, 146	61, 019	_	61, 019
外部顧客への売上高	48, 873	12, 146	61, 019	_	61, 019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	881	983	△983	_
計	48, 975	13, 027	62, 001	△983	61, 019
セグメント利益	4, 975	780	5, 755	11	5, 766

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

		報告セグメン	<u>۲</u>	調整額	四半期連結 損益計算書
	真空機器事業	真空応用事業	計	(注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	17, 834	10, 189	28, 023	_	28, 023
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	22, 325	2, 381	24, 706	_	24, 706
顧客との契約から生じる収 益	40, 159	12, 570	52, 729	ı	52, 729
外部顧客への売上高	40, 159	12, 570	52, 729	_	52, 729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	682	819	△819	_
計	40, 296	13, 251	53, 547	△819	52, 729
セグメント利益	1, 575	710	2, 285	△1	2, 284

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
真空機器事業	40, 159	82. 2
真空応用事業	12, 570	103. 5
合計	52, 729	86. 4

(注) 1. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

スエIXIII チスシエ·suu I / Jiyo II / Jiy	当第1四半期連結累計期間		
品目	販売高(百万円)	割合 (%)	
半導体及び電子部品製造装置	16, 153	40. 2	
ディスプレイ・エネルギー関連製造装置	11, 089	27. 6	
コンポーネント	8, 379	20.9	
一般産業用装置	4, 538	11.3	
計	40, 159	100.0	

2. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間		
品目	販売高(百万円)	割合 (%)	
材料	6, 290	50.0	
その他	6, 279	50.0	
計	12, 570	100.0	

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

株式会社アルバック取締役会御中

PwC Japan有限責任監查法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 及川 貴裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アルバックの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間 (2025年7月1日から2025年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間 (2025年7月1日から2025年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結 財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、 職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手 続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年 度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び 我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準 第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないか どうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査 人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人 の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見 事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合 又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。